

プノンペン撤退後の民主カンボジア：1979-1984

高橋 保

はしがき

社会主義化されたインドシナにおいて、1979年初頭ベトナム軍がカンボジアに侵攻し、首都プノンペン(Phnom-Penh)から反越親中だった民主カンボジア(Democratic Kampuchea)¹⁾のポル・ポト(Pol Pot)政権を追い出し(1月7日)、これに代って新たに親越のカンボジア人民共和国(People's Republic of Kampuchea)のヘン・サムリン(Heng Samrin)政権が樹立される(1月10日)という事態が発生した。

以後カンボジアは、首都を撤退してゲリラ戦に入った民主カンボジア(ポル・ポト政権)軍とベトナム軍およびヘン・サムリン軍との間の戦闘の場と化したのみならず、国際政治面でも新たに樹立されたカンボジア人民共和国の安定的成長を目指して強くこれに支持・支援をおくるベトナムおよびこれを支えるソ連側と反ソ反越の立場に立つ中国やこれを支持するアメリカ、さらには地域的安全保障確保と民族自決尊重の立場から新政権を承認せず従来からの民主カンボジア政権を承認し続ける立場のASEAN(東南アジア諸国連合)諸国などとの間の対立の焦点となった。そして、国土の大部分に実効的支配力をもつヘン・サムリン政権には国際的支援が少なく、かつての恐怖政治で広く知られ現在も国内での実効的支配力で著しく劣っている民主カンボジアが国連でのカンボジア代表権をもちその議席を維持し続けるという状態が続いている。

本稿は、こうした1979年以来的カンボジア情勢について、とくに日本をふくむ西側諸国を中心に国際的支援を多く集めている民主カンボジア側の1984年までの政治過程を中心に、分析してみようとするものである。

I. 1979-80年の民主カンボジア

(1) プノンペン撤退直後の民主カンボジア

民主カンボジアのポル・ポト政権は79年1月7日に首都プノンペンを放棄して以後、国の北西部、タイとの国境に近いバットアンバン(Battambang)州のプノム・マライ(Phnom Malai)、プノム・チャット(Phnom Chat)などの山岳部に国家機構の全てを移し、ここを本拠地としてタイとの国境地帯やベトナム・ラオスとの国境に近い東北部などに勢力をもち、カンボジア占領ベトナム軍と抗戦する態勢に入った。

ポル・ポト首相やキュー・サンバン(Khieu Samphan)国家元首ら民主カンボジアの中

核的指導者たちは、かつてシアヌーク統治時代（1954-1970）の60年代末に、反政府勢力クメール・ルージュ（Khmer Rouge 赤いクメール）として活動した経験をもっており²⁾、彼らはその時代と同様のゲリラ戦を再開したのである。こうして再びクメール・ルージュの名で多く呼ばれるようになった民主カンボジアは、国内における実効的支配権を失ないつつも、プノンペンのヘン・サムリン政権は侵略者ベトナムの傀儡政権に過ぎず、自らの政権こそがカンボジアにおける唯一の正統政府であると主張し、ベトナム軍の撤退を要求するとともに、中国の支持をバックにベトナムとヘン・サムリン政権に対する徹底抗戦を展開し始めた。彼らはタイ・カンボジア国境地帯を聖域として利用していた。

しかし、兵員・武器・物資など全ての点でベトナム軍に劣る民主カンボジア軍は次第に追いつめられ、ベトナム軍による79年4月までの乾期攻勢に対して辛うじて持ち堪えたものの、79年秋ごろの民主カンボジア勢力はかなり悲惨な状態にあった。ベトナム軍の掃討作戦でポル・ポト軍の武装基地の多くは占領ないし破壊され、武装兵力も約20,000人程度にまで減ったと推定され、その組織系統も混乱し、支配下の住民も食糧の欠乏で、追いつめられたタイ国境近くの森林地帯の中で最低限の生活を強いられていた³⁾。一般カンボジア人多数がこの時期、戦乱を逃れてタイ領内に難民として出国し、大きな国際的関心呼んだ。

こうした民主カンボジア勢力の苦境を救ったのは、同年10月からタイ・カンボジア国境を越えて開始されるに至った大規模の諸外国・国際機関からの人道援助による食糧補給であった。民主カンボジア勢力は、外国援助によって補給された食糧物資の自勢力下への分配過程を共産党組織が握ることによって、支配下人民の再掌握とその支配体制の再建・強化に効果をあげることが出来た⁴⁾。そのほか、この民主カンボジアのプノンペン時代（1975-78）を通じて一貫して強力に支持・支援を与え、その首都撤退後も引き続いてタイ経由で行なわれる中国からの軍事援助の効果も大きかった。中国援助の武器補給は79年末に至って大規模かつ重装備化したといわれる。タイはカンボジアの戦乱には公式には中立の立場を維持していたものの、自国と共産主義ベトナムとの直接対決を避けるため、緩衝勢力としての民主カンボジアの存在価値を認め、同政府勢力に対する中国援助のタイ通過についてはこれを黙認し、タイ軍部が中国援助物資のカンボジア国境への運搬を担当していることは公然の秘密となっていた。

この間、タイをふくむASEAN諸国は、ベトナム軍のカンボジア侵攻直後から、一貫して民族自決の原則に則って、ベトナム支援下のヘン・サムリン新政権を承認せず、従来からの民主カンボジアを承認する立場をとり続け、諸外国にも働きかけを行なった結果、9月21日の国連総会でも圧倒的多数で民主カンボジア政府の国連代表権の防衛に成功していた。さらに11月の国連総会ではASEAN諸国や日本などによって提案された、カンボジアからの全外国軍隊の撤退を要求する決議案も大差で可決された。こうして、民主カンボジアは国

士の大部分に対する実効的支配力を失ないつつも、国連をはじめ国際社会においてはカンボジアの唯一の正統政府として広く承認されることに成功したのである。

こうして内外における当面の危機をしのぎ、兵士や支配下住民の健康状態も改善をみた民主カンボジア勢力は、79年末ごろからはそのゲリラ活動の展開をはじめ、自軍の永続的基地の建設や森林を開き雑穀や野菜など食糧作物の栽培にも着手することが可能になった。

(2) 統一戦線の結成と首相の交代

民主カンボジアは、国内での重要な政治闘争の一環として、その反越闘争に広範な層の愛国主義者を結集すべく民族統一戦線の結成を図り、早くも首都撤退直後の79年1月11日に、ヘン・サムリン政権の救国民族統一戦線(78年12月結成)に対抗する形で、民族統一愛国民主戦線を結成する旨を明らかにし、同月18日には同戦線がすでに発足したと声明したが、その後同戦線の活動はあまり伝えられなかった。

79年8月21日に至って、キュー・サンパン国家幹部会議長(国家元首)の声明の形で「カンボジア大民族統一愛国民主戦線」(Patriotic and Democratic Front of the Great National Union of Kampuchea)の政治綱領草案が公表された⁶⁾。これによると、同戦線は①ベトナム侵略者拡張主義者と戦いカンボジア民族を解放することを当面の任務とし、ベトナムの走狗ヘン・サムリン政権を打倒して、独立・統一・民主・平和・中立・非同盟のカンボジアを建設する ②国民に対して凡ゆる分野での職業の自由、私有財産の保護、宗教・結婚・家族生活の自由を保証する、などと謳われているが、これは78年末までの民主カンボジアがとってきた強制的集団化を中心とした強硬な共産主義政策とは著しく異なり、社会主義路線の放棄に連なる柔軟政策の表明であった。

ついで同年末の12月15日から3日間にわたって民主カンボジア人民代表議会・政府・国軍代表の合同大会が開かれたが、そこでは改めて大民族統一愛国民主戦線の結成と戦線綱領が発表された。この大会では、1976年1月発布の現行民主カンボジア憲法を停止し、それに代って戦線綱領を抗越人民戦争推進下における民主カンボジアの行政管理実行のための暫定基本法とすることが決定された。さらに将来統一戦線全国大会が開催され綱領を採択し、議長と中央委員会を選出するまでの暫定戦線議長としてキュー・サンパン国家幹部会議長を選出し、彼に綱領実行の義務を託すこととなった⁷⁾。

この統一戦線の結成と発足が、このように79年を通じて一年間近くも要したのは、おそらく中国がこの統一戦線にカンボジア一般国民に多くの支持者をもつシアヌーク(Norodom Sihanouk)元国家元首を加えることを意図し、まずポル・ポト・クメール・ルージュ側についてシアヌーク殿下に対して説得を試み、そのために長期間を要したためとみられる。この働きかけに対して、クメール・ルージュ側は応じたものの、シアヌーク殿下はポル・ポト政権(1975-78年)時代に多くの国民を虐殺するなど恐怖政治を行ない、自分に対しても3

年間にわたって自宅拘禁措置をとっていたクメール・ルージュ・グループとの協力を絶対拒否するとの態度を一貫して変えず、また戦線には他の有力な非共産主義民族主義者の参加も得られなかったため、ついにクメール・ルージュ勢力のみで発足に踏み切ったものとみられる。しかし統一戦線全国大会の開催を将来に延期し、暫定議長のみを決定したことは、今後なおシアヌーク殿下の参加受入れの用意ありとの含みを残したものと考えられる。

なお、今次の人民代表議会・政府・国軍代表の合同大会では、ヘン・サムリン政権の人民革命評議会の機構拡大・改造(10月24日)に対抗する形で、民主カンボジアの国家機構の改造とそれに伴う新人事も決定された⁸⁾。新政府では、ポル・ポトに代ってキュー・サンパンが首相に就任し、新たにポル・ポト前首相を委員長とする国軍最高委員会が設けられた。また、ポル・ポトが国軍総司令官であることも明らかにされている。このたびの政府改造は、ポルポト首相辞任で国の内外に強い「ポル・ポト虐殺政権」の悪いイメージを払拭し、新しい民主カンボジアが隠健派のキュー・サンパンを中心とする政府のもとで広範囲の同胞や諸外国の支持を集め、ヘン・サムリン政権に対抗して正統政府としての立場を強化しようとの意図の現われとみられる。

しかし、ポル・ポトが共産党書記長であり、また国軍総司令官の地位にあることなどからすれば、キュー・サンパンはあくまで名目的指導者にすぎず、クメール・ルージュの実権は今後も依然としてポル・ポトの手中に握られていくことは容易に推測されるところであった。

(3) 1980年の民主カンボジアの動向

80年に入って以後、新しい民主化・自由化政策が採用された民主カンボジアの支配地域では、全体的集団化は放棄され、住民は低水準の協同組合に組織された。集団労働は継続されたものの、より緩やかなペースで行なわれた。私有菜園の耕作が許され、78年末まで禁止されていた家族生活も再建されるに至った⁹⁾。こうした新政策の実施は、国際援助による生活条件の急速な改善と並んで、明らかに民主カンボジア支配地域の住民たちの同政権に対する忠誠と士気の再建・向上に貢献したとみられる。

一方、軍事活動についてみると、民主カンボジア軍は80年においても、前述した79年後半期に比べてかなり強化されたとは云え、まだ弱体で(25,000～30,000人)、その大部分は自軍基地の防衛に追われ、ベトナム軍側に対して大規模な攻勢をかけるほどの力はほとんどなく、彼らの活動は少規模なゲリラ活動によって、夜間に橋梁・辺境のベトナム軍軍事施設・自動車などを破壊する作戦を展開していた。

民主カンボジア軍による80年雨期(5-10月)の「モンスーン攻勢」は大きな成果をあげ得なかったが、その最大原因は、かつて70-75年のロン・ノル(Lon Nol)政権との内戦期には彼らに大衆基地を用意していたカンボジア農民たちの間にクメール・ルージュへの支持がほとんどなかったことである。ヘン・サムリン政権支配下で平和に暮し、ポル・ポト政権

時代の虐殺恐怖政治から完全に離脱しつつある大部分の農民大衆にとって、クメール・ルージュによる「民族抹殺者＝ベトナム」に対する攻撃と社会主義路線を放棄した自勢力統一戦線への結集を呼びかける政治宣伝は、ただうつろに鳴り響くにすぎなかった。当時のクメール・ルージュ指導部や軍隊にとって、カンボジア国内農村地帯の大部分は事実上立入り禁止地域となっていたのである¹⁰⁾。

キュー・サンパン首相は、81年初頭の記者会見で、カンボジア国内での戦闘状態は質的变化をとげ、戦闘の主導権はベトナム軍から民主カンボジア＝クメール・ルージュ軍の手中に移ったと言明し、すでに80年8月現在で両軍の熱戦地帯は全国の4分の1に達し、残りの大部分の地域は自軍のゲリラ活動地域であるとし、完全にベトナム、ヘン・サムリン政権側の手中にある地域は10パーセント以下であると説明していた¹¹⁾が、これは国の内外での自勢力への支持拡大を狙った誇大発表であることは外国観測者の大部分の意見の一致するところであった。

なお、この年の民主カンボジアの活動に関して注目されるのは、民主カンボジアがラオス、ベトナム両国との国境に近い自軍陣地を通じて、ベトナムの山岳民族が組織する反政府組織FULRO (Front Unifié pour la Lutte des Races Opprimées 被圧迫民族の闘争のための統一戦線) やベトナムの影響が強化されているラオスで南部地域を中心に反政府活動を展開しているLPNLF (Laos People's National Liberation Front ラオス人民民族解放戦線) などに武器・物資を補給するなど、これら両組織との連携を強めており、全インドシナにおける反ベトナム共同戦線の結成を意図しているとみられることであった¹²⁾。しかし、この共同戦線結成については其後目立った動きは伝えられていない。

II. 反越非共産主義グループとその活動

1979-80年当時、反ベトナム、ヘン・サムリンの武装闘争を展開していたカンボジア勢力は、決して民主カンボジア(クメール・ルージュ)だけではなかった。その反越グループは反越であると同時にクメール・ルージュが本来的にもつ共産主義路線にも反対する諸民族主義者グループであった。そのうち主要なものとしては、シアヌーク派とソン・サン (Son Sann) 派の二つがあげられる。

(1) シアヌーク派とその活動

シアヌーク殿下は79年1月、ポル・ポト政権のプノンペン撤退直前に、76年春以来の自宅拘禁生活から解放されてカンボジアを出国し、同月国連緊急安保理事会に民主カンボジアの代表として出席して以後、平壤・北京・パリの間を往来し主として国外でカンボジア和平のために活動した。シアヌーク殿下は、ポル・ポト政権、ヘン・サムリン政権の双方ともにカンボジアの民意を代表するものでなく、民意を代表する政府が選出されるまで国連のカン

ボジア議席は空席としておくべきだと主張した。そしてカンボジア問題解決のため、国連主催による国際会議の開催と国連監視下の自由総選挙、国連平和維持軍の派遣を提案した¹³⁾。また前述したように、ポル・ポト政権との協力を一切拒否する一方、79年9月には平壤でイン・タム(In Tam)元首相ら世界各地の亡命カンボジア人を集めた秘密会議を開き、独自の立場でポル・ポト、ヘン・サムリン両政権に反対し、非社会主義中立政権を樹立するための戦線組織「カンボジア民族主義連合」(Confederation of National Khmers)の結成を決定した。同連合の第1回集会は12月2日パリ郊外で亡命カンボジア人約4,000名の参加の下に開かれ¹⁴⁾、ここでシアヌーク殿下はポル・ポト政権の虐殺を非難するとともに、亡命政権ではなくカンボジア国内に臨時政府を樹立することを主張した。

しかし、その後このシアヌーク構想は、民主カンボジアを支持する中国、アメリカ、タイなど諸外国からの支持が全く得られなかった。翌年4月2日に至って、シアヌーク殿下が武装闘争案を放棄し、クメール・ルージュ政権よりはカンボジア人民にとって危険の少ない親越ヘン・サムリン政権下のカンボジアに戻る用意があると述べた¹⁵⁾ため、在外カンボジア総連合(AGKE)がカンボジア民族主義連合から脱退し、ここに民族主義連合は崩壊してしまった。

以後、わずかに残ったシアヌーク支持の在外政治家と、早く79年夏からシアヌーク支持を掲げて国内政治軍事活動を展開してきたムリナカ(MOULINAKA)がシアヌーク派を構成することになった。このMOULINAKAとはMouvement de la Liberation Nationale de Kampuchea(カンボジア民族解放運動)の略称である。

ムリナカは旧ロン・ノル軍の海軍指揮官コン・シリア(Kong Sileah)によって79年8月にタイ・カンボジア国境近くのバタンバン州で結成された反越非共産主義グループである¹⁶⁾。1980年現在で約2,000人のうち武装兵力は数百人にすぎなかったとみられるが、これがシアヌーク軍である。コン・シリアは一貫してシアヌーク殿下に忠誠に誓っており、その活動はクメール・ルージュとは勿論、他の非共産主義グループとも一線を画していた。時には、後述のソン・サン派グループとの間に小規模な衝突事件を起したこともある。

80年8月に至って、このコン・シリアはマラリヤで死亡したが、その後継者たるネム・ソポン(Nhem Sophon)もまた終始シアヌーク殿下に対する絶対支持の立場をとっていた。シアヌーク殿下は、80年当時いまはシアヌーク派は少数だが、国民の中には元国王、独立の父そして対米解放運動指導者としての実績をもつ自分を支持する者が多いので、本格的活動を開始すればシアヌーク派の数は急速に増大するだろうとの自信を語っていた。そして事実、翌81年初にはシアヌーク派政治組織FUNCINPECが結成されることになる(後述参照)。

(2) ソン・サン派とその活動

ソン・サンは79年3月にパリでクメール人民民族解放戦線 (Khmer People's National Liberation Front=KPNLF) を結成したが、当時はあまり知られず、その存在は同年10月9日にタイ・カンボジア国境地帯で改めてその時点での創立が発表されて以来広く知られるに至った¹⁷⁾。

ソン・サン派の最高指導者たる KPNLF 議長ソン・サンは、クメール・クロム (ベトナムのコーチシナ生れのカンボジア人) 出身者で、シアヌーク政権時代に首相・蔵相・国立銀行総裁などを歴任したことがある70歳をこえた物静かな官僚出身政治家である。KPNLF の国内活動開始のための現地工作は主としてディエン・デル少将 (元ロン・ノル軍第2師団長) によって行なわれた。ソン・サンはこのディエン・デルを KPNLF 軍の最高司令官に任命した。このほか、ソンサン派には旧ロン・ノル政府系の政治家・軍人が中心的な位置を占め、資金面でも KPNLF は在欧亡命者に依存するところが多いといわれた。

このクメール人民民族解放戦線は、当初からカンボジアの第3勢力を形成することを目指して結成された¹⁸⁾ が、その軍事力はバッタバン州南部のソク・サン (Sokh San) 基地を中心に、1980年現在で約2,000人の兵を擁するに過ぎなかった。ソン・サン派は当面の活動目標の中心をベトナム軍との直接的交戦よりも、タイ・カンボジア国境地帯の諸キャンプに支配権を確立することおよび反越宣伝を行ない、カンボジア国内の同調者や情報提供者の組織網を構築することにおいていた。

ソン・サン派と他の反越勢力との関係については、反共意識の強いソン・サン派は共産主義のクメール・ルージュ勢力とは政治的イデオロギーの点でも全く相容れないが、同じ非共産主義グループでも伝統的社会体制たる王制へのノスタルジアをもつ者が多いシアヌーク派とは一線を画し、強く共和制国家の樹立を主張している。またソン・サン議長は個人的にもシアヌーク殿下に対しては、同議長が KPNLF 結成まで幾度かシアヌーク殿下に共闘を呼びかけたにもかかわらず意見が合わず、いわば同殿下に裏切られた形で反越闘争を開始した¹⁹⁾ という事情もあって、80年当時はかなりの不信感を抱いていた。

(3) クメール・スレイ諸派

なお、1979-80年には、タイ国境近くのカンボジア極西部地帯で、確固たる政治信条や組織ももたず、ただ反越運動グループと名乗る非共産主義者たちの小規模な武装集団が多数あり、一括してクメール・スレイ (Khmer Serei 自由クメール) 勢力の名で呼ばれていたが、旧ロン・ノル政権の右派分子の多かったこれら諸グループは互いに離合集散を繰り返していた。これらのグループの多くは、反越闘争に力を注ぐというよりも、国際救援物資の補給やタイ製品の密輸・闇市活動によって生活する無頼者集団という方が実態に近かった²⁰⁾。

それらの諸グループの中の主要な幾つかを挙げてみよう。まず旧ロン・ノル軍兵士ワン・

サレン (Wan Saren) を議長・軍最高司令官に、シアヌーク殿下の従弟でノロドム・ソリアボン (Norodom Soriavong) 殿下だと自称した (事実上はシアヌーク殿下と無関係) 旧フランス留学生アンドレ・オクトール (André Okthol) を副議長とする「クメール民族解放運動」(Khmer National Liberation Movement) があったが、マク・ムン (Mak Mun) 陣地におけるその武装兵力は約 1,000 人であった。しかし無頼者集団と呼ぶに応わしいこのグループは 80 年末に解散してしまい、ワン・サレンはタイ国内に移ったのち、殺害されたと伝えられている。

また 79 年当時、イン・ソカン (In Sokhan) とミトゥル・ドン (Mitr Don) の連合勢力がノン・サメット (Nong Samet) キャンプを中心に活動していた。旧ロン・ノル軍のイン・ソカン派と旧クメール・ルージュ軍脱落者のミトゥル・ドン派との不安定な連合だったこのグループは武装兵力約 2,000 をもち、政治活動よりも主として闇市活動に従事していた。80 年末に、このグループも両首脳間の権力闘争によって消滅し、権力闘争に勝って KPNLF に参加したミトゥル・ドンは間もなく 81 年 2 月に暗殺されてしまった。一方、イン・ソカンはその後、一旦 KPNLF に参加し、ついで MOULINAKA へと転向している。

以上のように、79-80 年当時のタイ・カンボジア国境地帯には、各種群小政治グループが政治的経済的混乱を利用して活動する余地が多分にあったのである。しかし状況の安定化と共に、これらの群小グループは次第にシアヌーク派やソン・サン派など有力グループによって淘汰されることになった。

III. 民主カンボジア連合政府の成立

(1) 民主カンボジア連合政府の成立過程

80 年秋の国連総会で、前年に引続いて民主カンボジアの議席確保に成功した ASEAN 諸国、日本、アメリカなどは虐殺政権としての民主カンボジアの国際的イメージの低下、また国連総会直前のインド、直後のオーストラリアによる民主カンボジア承認取り消しなどの動向から、81 年も民主カンボジア支持が貫けるかどうか予断を許さない事態を迎えた。こうした情勢の下で、カンボジアにおける反越諸勢力の大同団結、シアヌーク派やソン・サン派など第 3 勢力の擁立による民主カンボジアの建て直しが急務となってきた。

すでに前述したように、中国と民主カンボジアは、前年以来統一戦線の結成を提唱していたものの、その成果はほとんどあがっていなかった。今回急速な具体化に向けて連合戦線樹立のイニシアチブをとったのは ASEAN 諸国であった。80 年 10 月にタイのプレム (Prem) 首相が、11 月にシンガポールのリー・クワン・ユー首相が中国を訪問したが、民主カンボジア (クメール・ルージュ) への絶対的支援を貫く中国に対して両国が求めたのは、いずれもこの第 3 勢力の擁立によるクメール・ルージュ色の薄い統一戦線結成への協力であった。

ASEAN 側の新提案への狙いと見通しは、シアヌーク派やソン・サン派などカンボジアの反越非共産主義グループがクメール・ルージュとの連合に参加しそれによって彼らがクメール・ルージュから民主カンボジアの合法性の外套を奪いとることが出来るし、また残虐行為に関係のない彼等とくにソン・サン派ならば内外の信頼を克ちとって将来プノンペンに政権を樹立することが出来るだろうということであった²¹⁾。

ベトナムがヘン・サムリン政権の基礎固めを行ない、ベトナム軍の撤退に応ぜず、一方クメール・ルージュをはじめカンボジアの反越グループも力不足で当面ベトナムおよびヘン・サムリン政権を打倒することが不可能である情勢下で、中国とASEAN、および民主カンボジア(クメール・ルージュ)とシアヌーク派、ソン・サン派との間に次第に歩み寄りがみられるに至った。80年秋には、クメール・ルージュ軍とソン・サン派ゲリラとの間には相互に交戦しないという約束が成立し、11月末にはクメール・ルージュ軍とシアヌーク派ゲリラは共同でベトナム軍を攻撃した。さらに年末には、KPNLFのソン・サン議長が訪中して中国首脳と会談するなど新しい連合戦線作りの努力が続けられた。

翌81年1月27日、中国がカンボジアの反越3派による連合戦線結成に公式に賛同する旨が発表された。そして2月8日、それまで連合戦線結成に消極的だったシアヌーク殿下が、新しい連合戦線での指導者に就任する意志を表明した。

これを機に、シアヌーク殿下支持の政治組織の結成がイン・タム元首相ら在外政治家たちを中心に急速に進み、翌3月パリで「独立・中立・平和・協力のカンボジアのための民族統一戦線」(Front Unifié National pour le Cambodge Indépendant, Neutre, Pacifique et Coopératif=FUNCINPEC)が結成された²²⁾。シアヌーク殿下が議長に、チャク・サルーンが書記長に就任している。以後この戦線がシアヌーク派の中心的政治勢力となった。

さて、反越連合戦線結成の条件として、シアヌーク殿下はベトナム軍撤退後のカンボジア人武装勢力の武装解除をあげたが、3月に平壤で行なわれたシアヌーク=キュー・サンパン会談で、クメール・ルージュ側はこれを拒否した。またソン・サン議長は連合戦線結成の条件として、民主カンボジア指導部の交代・亡命を強く要求したが、この点についてもクメール・ルージュは拒否の姿勢をとった。中国やクメール・ルージュ(民主カンボジア)としては、出来るだけ多くの反越勢力を結集してベトナムに軍事的圧力をかけることがベトナムをカンボジアから撤退させる道であるという考えに基づき、シアヌークやソン・サンを新連合戦線指導部に参加させることには賛成するものの、その連合戦線で中心となるのはあくまで最大の軍事力をもつクメール・ルージュでなければならないと考える。したがって、シアヌークやソン・サンの主張するように、ベトナムと戦っているクメール・ルージュ・ゲリラの士気を低下させるようなことをすべきでないと主張し、3万の武装兵力の指揮権を決して手放そうとはしないため、連合戦線の結成は容易に進展しなかった。

81年7月13日から前年の国連総会で決定されていた「カンボジア国際会議」がニューヨークで開催された。しかし、ASEAN諸国の努力にもかかわらず、この会議にはベトナムやソ連の参加は得られなかった²³⁾。しかもカンボジア国内では、地方選挙(81年2~3月)、国会総選挙(5月1日)、憲法発布(6月27日)などヘン・サムリン政権の合法的措置が着着ととられていた。ベトナムやソ連のヘン・サムリン政権に対する援助も強化されつつあった。こうして81年前半でカンボジア問題政治解決の展望はほとんど無くなってしまったといつてよい。

かくして軍事的・経済的圧力を加えてベトナムを交渉に追い込む以外に道はないとの中国の主張に、ASEAN諸国もアメリカも次第に同調せざるをえなくなっていった。ソン・サン派やシアヌーク派など弱小勢力は、81年4月ごろ中国から彼らがクメール・ルージュとの連合に参加するのと引換えに、中国からの援助供与を約束されて、これと妥協せざるを得なくなっていった。81年1月段階では連合結成には参加せず、KPNLF独自の力で臨時政府樹立を主張していたサン・サン議長も、4月には連合戦線への参加について原則的に同意し、5月には独自政府樹立案を取り下げるに至った。

ASEAN諸国の圧力で、反越3派の代表は81年9月2日、シンガポールで会談した。MOULINAKAを率いるシアヌーク殿下、KPNLFを率いるソン・サン議長、クメール・ルージュ(民主カンボジア)のキュー・サンバン首相の3者によるこの日の会談で、民主カンボジア連合政府樹立についての原則的合意がもたらされた。

この時点以降、カンボジアの反越3派代表の間で連合政府の樹立とその内容をめぐる交渉が続けられることになった。3派間の交渉は、前述したようなASEANと中国の立場と思惑を反映して難航した。シアヌーク殿下およびソン・サン議長とこれを支持するASEANは、内外で評判が悪く、かつベトナムとの交渉の障害となるクメール・ルージュ色を薄めることを望んだのに対し、クメール・ルージュと中国はベトナム軍の撤退を迫るには武装抵抗を強力に展開する以外に道はないとし、そのためにもクメール・ルージュが主導権を保持することを要望した。

シンガポール会談での合意に基づいて、3派代表は9月中旬から11月中旬までバンコクで連合政府樹立のための特別委員会を開いたが、そこでは①連合政府ではどの派も平等で、絶対的権力を持たない、②重要な決定は3派の合意でなされる。③民主カンボジアの合法性を継承する、の3点を主張するクメール・ルージュに対して、ソン・サン議長は①連合政府での自派の絶対的権力、②自派による過半数の閣僚ポスト取得、③クメール・ルージュ指導者の亡命、を要求したため、交渉は行き詰ってしまった。

こうした困難な事態に直面して、シンガポールのラジャラトナム(Rajaratnam)副首相は、タイのシディ(Siddi)外相とともに11月22~23日に3派代表と会談し、新しい提案

を行なった。それがいわゆるシンガポールの「ゆるい連合政府」(Loose Coalition Government) 提案である²⁴⁾。その内容は、①連合政府の構成については ㉔ 1 人の国家元首ないし大統領、⑥ 1 人の首相、㉔ 1 人の副首相、④各派を代表する 3 人の国防大臣、⑤各派を代表する 3 人の情報宣伝大臣、で構成するものとし、②各派は各自の独自性を維持し、各自の政治綱領と哲学を宣伝できる、③ベトナム軍撤退後、この連合政府は自動的に解散する、となっていた。

シアヌーク殿下とソン・サン議長はこの提案を受諾したが、クメール・ルージュ側は検討のため 2 カ月の猶予を要求したのち、最終的には 82 年 1 月にこれを拒否した。その一方でクメール・ルージュのカンボジア共産党は 81 年 12 月 6 日、自党の永久解散を発表していた²⁵⁾。これは党内ではすでに 9 月に決定されていたものを、この時点で外部に公表したものであるが、こうした措置は明らかに愛国統一戦線の拡大のためのものであったと考えられる。結局、クメール・ルージュ(民主カンボジア)側がこの当時考えていた新政府は非社会主義政権であり、かつ反越闘争を最後まで指導する政府であり、また自らの民主カンボジア政府の合法性を継承する政府でなければならない、ということであったと考えられる。

シアヌーク殿下は、悪化した事態の局面打開のため、82 年 2 月北京で三者会談を行うことを提案したが、これにソン・サン議長が参加しなかったため、結局シアヌーク、キュー・サンパンの二者会談が行なわれた。そして両者は① 3 派主義、② 各派平等、③ 重要問題での全員一致、④ 民主カンボジアの法的地位を継承する必要性、の 4 点で合意に達した。

ASEAN 諸国は、連合政府の樹立が 82 年 6 月にクアラ・ Lumpur (Kuala Lumpur) で開かれる ASEAN 外相会議に間に合うよう圧力をかけた。タイのシティ外相が 5 月に北京を訪問したのは、中国の影響力を使ってクメール・ルージュによるソン・サン派への譲歩を引き出すよう中国側に働きかけるのが目的であったが、中国側はこれを拒否した。

絶望的な状況の中で、タイ外務省は新しい連合政府案を作成した。そしてタイ側はソン・サン議長に妥協を迫りながら、カンボジア反越 3 派間の協議が推進された²⁶⁾。そうした 3 派協議の結果、6 月 12 日、3 派はついに連合政府案への合意に達した。

6 月 16 日からクアラ・ Lumpur で ASEAN 外相会議が開かれ、会議終了の 18 日に 3 派連合への合意が発表された。そしてついに 6 月 22 日、シアヌーク殿下、ソン・サン議長、キュー・サンパン首相の 3 者はクアラ・ Lumpur で連合政府樹立協定に調印した。

このクアラ・ Lumpur 協定では、連合政府の大統領シアヌーク、副大統領キュー・サンパン、首相ソン・サンが決定していたが、他の関係は未定のままであった。翌 7 月初にシアヌーク大統領はカンボジア国内の 3 派支配地区を各々訪問して協議したのち、7 月 9 日、正式に民主カンボジア連合政府 (Coalition Government of Democratic Kampuchea = CGDK) の成立を宣言し関係名簿を発表した。ここに民主カンボジア連合政府は正式に発

足をみたのである。同政府は決して亡命政府ではない。

(2) 連合政府の性格——その目的、組織および運営——

今回樹立された民主カンボジア連合政府は、一体いかなる性格をもつものであろうか。つぎに連合政府樹立協定²⁷⁾の分析を中心に、連合政府の目的・人的構成および運用規定について検討してみよう。

まず、連合政府樹立協定は、連合政府の目的について第1にベトナム軍をカンボジアから撤退させるための闘争に全国民を動員すること、第2に政治解決を規定したカンボジア国際会議の宣言と国連総会の決議を実施することと記している。いわば連合政府はカンボジア問題解決のために和（政治解決）戦（抵抗戦争）両様の手段をとり、その実現に努力するために樹立されたものであることが明らかである。

つぎに、組織と人事構成について検討してみよう。連合政府の組織は、内閣と財政・経済、国防、文化・教育、保健・社会、の4つの調整委員会で成り立っている。内閣はシアヌーク大統領、外交担当の副大統領キュー・サンパン、首相ソン・サンの3者で構成され、これが最高の決定機関である。キュー・サンパンがシンガポール案、タイ案の副首相ではなく副大統領の地位を占めたことは、クメール・ルーージュにとって有利な決定といえよう。しかもキュー・サンパンは外交を担当することになった。これは同派のイエン・サリ (Ieng Sary) を外交から外した不利を補って余りあるものになったといえる。

つぎに調整委員会についてみよう。調整委員会の委員は閣議に出席し、閣僚級の地位をもつが内閣の構成員ではなく、内閣に従属する。調整委員会のメンバーは第1表の通りである。ここでも、ソン・サン首相が主張していたイエン・サリとソン・センといったクメール・ルーージュ幹部の追放は成らなかった。

第1表 民主カンボジア連合政府の構成

3	派	シアヌーク派 (FUNCINPEC)	クメール・ルーージュ派 (民主カンボジア)	ソン・サン派 (KPNLF)
内	閣	大統領シアヌーク	副大統領キュー・サンパン	首相ソン・サン
調整委員会				
	経済・財政	Bour Hell	Ieng Sary 副首相	Boun Say
	国防	In Tam	Son Sen 国防相	Im Chhoodeth
	文化・教育	Chak Saroeum	Thuch Rin	Chhoy Vy
	保健・社会	Norodom Chakrapong殿下	Thiounn Thioeunn	Bou Kheng

(出所) 民主カンボジア連合政府発足宣言文書(182年7月9日発表)による。

つぎに、連合政府運営規定をみると、運営の原則として①連合政府は現存の民主カンボジアのもつ合法性（国連での地位）を継承し、これを守る、②各派は自己の組織、政治的独自

性、行動の自由を保持する、③3派は平等で他派を支配しない、④重要問題は全員一致で決定すること、があげられている。この運営原則は、シンガポール案にクメール・ルーージュが主張してきた民主カンボジアの合法性の維持に対する強調を加えて成ったものである。この協定成文では、ベトナム軍撤退後、クメール・ルーージュは最大の武装兵力をもった政治勢力となることは明らかである。したがって、クメール・ルーージュの復帰を意味するような政治解決にベトナムが応ずる可能性はほとんど無いと言えよう。

以上のように、組織と人事構成ならびに運営の原則を検討してみると、今回の連合政府の性格は表面的にはシアヌーク大統領、ソン・サン首相を実現したものの、ASEAN が意図したようにクメール・ルーージュ色を薄めることにはなっていない。すなわち、武力闘争によってベトナム軍を撤退させる方向が強く出ている、ベトナムを政治解決に引き込むような性格をもっているとは言い難いのである。シアヌーク大統領もソン・サン首相も、その権力はクメール・ルーージュ派の内部にまで及ぼせない。しかも協定には、連合政府が意見の対立で全員一致が得られず、機能しなくなった場合は、キュー・サンパンの率いる現民主カンボジアが、カンボジア唯一の合法国家、国連加盟国として活動を再開する権利をもつという規定があるのである²⁸⁾。

以上のことから考えて、民主カンボジア連合政府の成立はクメール・ルーージュが主導権をもち、シアヌーク派やソン・サン派を対ベトナム戦争に動員することに成功したものと性格づけることができよう。

(3) 連合政府成立の波紋

(A) 連合政府構成3派への影響

民主カンボジア連合政府樹立の内外に与えた波紋・衝撃は決して小さいものではなかった。ここではまず、連合政府構成3派に対する直接的影響について検討したい。

クメール・ルーージュ派は今回の連合政府樹立によって、これまでの「残虐政治を行なった共産主義者グループ」といった悪いイメージをかなり薄めることが出来、非共産主義の「連合政府」の政治勢力として、またその軍隊も「連合政府軍」として行動することが可能になった。これによって、一時は減少傾向にあった自軍への徴募数も連合政府樹立直後から次第に回復をみせ、保有兵員数も増加を示すに至った。

つぎにシアヌーク派についてみると、同派も連合政府樹立後多くの支持者獲得に成功している。すなわち連合政府樹立直後の7月上旬に行なわれたタイのカオイダン (Kao-I-Dang) 難民収容所でのシアヌーク大統領によるカンボジア難民への連合政府参加呼びかけ演説を契機に、多数のカンボジア人難民が帰国を決意し、そのうち約13,000人がシアヌーク派の根拠地シアヌークボレイ (Sihanoukbolei 旧名 O-Smach) に参加した²⁹⁾。また軍事面についてみると、シアヌーク派はすでに同年3月、連合政府参加の条件として中国から約束されていた

武器を受取り装備を強化していたが、兵員についても連合政府樹立後次第に新規参加者を得て、シアヌーク軍 (National Sihanoukist Army=NSA) は同年末で従来からの MOULI-NAKA 軍にクレアン・ムーン (Khleang Moung) グループとオダール・トゥス (Oddar Tus) グループを合わせて合計 5,000 人に達していた。同年 8 月ごろには、クメール・ルージュ軍から約 200 人、ヘン・サムリン政府軍から約 80 人などの転向参加者のあったことも伝えられている。

つぎにソン・サン派についてみると、同派もカオイダン収容所でのシアヌーク演説以来、難民の帰国参加者を得て支配下住民は増大をみている。このソン・サン派に対しては、連合政府樹立後、同派の増強を期待する ASEAN 諸国からの援助が行なわれたようで、9 月には秘かにシンガポールから 2,000 人分の武器供与が同派に対して行なわれたと報道された³⁰⁾。同年 11 月現在で、ソン・サン派軍は武装兵 11,000 人に達した。

以上のように新規参加兵員の増加の中で、シアヌーク派、ソン・サン派ともに軍指導部内の紛争を経験した。このうちシアヌーク派は大事に至らず事件の收拾に成功したものの、ソン・サン派軍の総司令官ディエン・デル將軍は 10 月ついに辞職し、代って同派軍にはサク・ストサカン (Sak Sutsakan 元ロン・ノル軍参謀長) ら 4 人から成る暫定司令委員会が設けられることになった。

なお、シアヌーク派とソン・サン派といった非共産主義 2 派の強化については、連合政府樹立後中国から 2 派への長期的支援強化の態度表明が行なわれ、2 派の今後の展望を明るくした。9 月 14 日、シアヌーク殿下はパリで、中国の鄧小平副首相が「我々はカンボジアが中立・非同盟・独立・非共産主義であることを望む」と語ったと発表した³¹⁾ のに続いて、11 月北京を訪問したタイのプレム首相に対して胡耀邦総書記や趙紫陽首相らの中国首脳が同趣旨のことを語ると同時に、短期的戦術としてでなくその長期的政策として「中国はカンボジアの 3 つの反越抵抗勢力を平等に扱う」と語った³²⁾。中国はもはや従来のようなクメール・ルージュ支持一本槍ではなくなったのである。こうしてシアヌーク派、ソン・サン派の両派は、クメール・ルージュ派と同様、中国からの武器援助を今後長期間に亘って入手することが可能になった。すでに同年 9 月には「北京当局者たちは最近、外交官達に、中国はソン・サン KPNLF に 6,000 人分の武器とそのほかに同軍が必要な時使用できるよう 4,000 人分の予備武器を供与するだろうと述べた。またシアヌーク軍は 3,000 人分の武器と 2,000 人分の予備武器の供与をうけるであろうと語った」と伝えられていた³³⁾。このような中国による軍事援助供与の保証は、シアヌーク派、ソン・サン派の将来の勢力強化に大いに貢献するものではあったが、中国のクメール・ルージュ派に対する援助は勿論今後も続けられる訳であり、実際の武力闘争能力という点では、両派ははるかにクメール・ルージュ派に及ばないことはいうまでもない。

つぎに、ヘン・サムリン政権支配下にあった一般カンボジア農民の新連合政府樹立についての直後の反応を難民情報などから検討してみると、一般農民たちは依然として 70 年までのシアヌーク統治時代と同様シアヌーク殿下に対する信頼・支持の気持が強く、したがって同殿下が率いる連合政府の樹立で、間もなくベトナム勢力がカンボジア国土から姿を消し、国内に平和が戻り、あのいまわしいクメール・ルージュ勢力も、たとえ連合政府内にキュー・サンパンがいても、シアヌーク殿下の力に機先を制せられて、再び権力の座に復帰することはないだろうと考え、連合政府の樹立を大歓迎したようである³⁴⁾。一般農民の中には近く政権が交代すれば通貨も変わるだろうとの見通しのもとに、ヘン・サムリン政権発行のリエル貨を受取らない者もいたという。このように一般農民にシアヌーク支持が強いのにに対して、都市住民、下級官吏のなかにはソン・サン支持者が多いという特徴がみられる。

しかし、一般農民たちの連合政府樹立直後におけるこうした希望に満ちた観測は、年末になっても連合政府に有利となる際立った徴候も認められず、また連合政府による国内での直接的行動もないために、次第に薄れていき、彼らは慎重に時期を待つという態度に変わっていったようである。

それにしても、反越 3 派連合政府の樹立は、反ベトナム勢力の力を強化し、ベトナムのカンボジア支配の困難を大きくさせる契機になったことは間違いないようである。

(B) ベトナムおよびヘン・サムリン政権の反応

従来から、互いに全く性格を異にするカンボジアの反越 3 派が連合政府を樹立することはまず不可能だろうとみなしていたベトナムおよびヘン・サムリン政権側にとって、現実反越 3 派による連合政府が樹立されたことは非常に大きな衝撃となったことはまず間違いないと思われる。しかしその公式的反応は、その衝撃を無理に押し隠すかのようにきわめて高飛車な態度による痛罵であった。

6月24日、ヘン・サムリン政権(カンボジア人民共和国)外務省声明において、連合政府の樹立は「中国拡張主義者が米帝国主義者と結託してカンプチア革命と他のインドシナ諸国に敵対することを目的とした策謀」であるとし、「この新しい企らみはカンプチア人民の利益、インドシナ人民と ASEAN 人民自身の利益に反し、避けることのできない失敗の運命にある」と述べていた。そして続いて7月7日、ホー・チ・ミン市で開かれた第6回インドシナ3 国外相会議でのコミュニケとして、ベトナムおよびヘン・サムリン政権側は、民主カンボジア連合政府の樹立を「ポル・ポト集団の悪魔的性格をかくす茶番であり、カンボジア国民に再びジェノサイドの体制を押しつけるものであり、これはカンボジアの内政に干渉し、東南アジアに緊張をひき起す中国とタイの支配層の陰謀である」ときめつけていた³⁵⁾。ベトナムとヘン・サムリン政権側が民主カンボジア連合政府についてこのように非妥協的な態度をとった背後には、当時カンボジア問題をめぐって ASEAN と中国の間、また ASEAN 諸国

間でも強硬派のタイと柔軟派のインドネシアの間というように思惑の相違があり、さらにタイ内部でもカンボジア問題で中国の戦略に従い続けるかあるいはベトナムと妥協する道を選ぶかについて意見の対立が起きている、とのベトナム側の情勢認識があったためと思われる。

こうした強硬な態度をとる一方で、ベトナム側は連合政府成立の衝撃を緩和するための方策として、同じインドシナ外相会議でのコミュニケでカンボジアからのベトナム軍の一部撤退を発表し、また東南アジア国際会議の開催を提案した。そして7月中旬には、カンボジアからの一部ベトナム軍隊の撤退を実施している。ベトナムのグエン・コ・タク外相は、上記インドシナ外相会議での提案をもって、7月末 ASEAN 3カ国を訪問したが、ASEAN側の反応は冷やかであった³⁶⁾。

その後もベトナムはカンボジアの3派連合政府の切り崩しを図り、当初のシアヌークおよびソン・サンへの個人攻撃から転じてシアヌーク大統領への接近を試み始めた。シアヌーク、ソン・サン両者は、ベトナム軍が撤退するならカンボジア人民共和国のヘン・サムリン政権と話し合う用意があるとたびたび表明していたのである。また ASEAN 内部でも、インドネシアの一部には、ベトナム軍の一部撤退を機にシアヌークとヘン・サムリンとの対話の開始を提唱する動きもあった³⁷⁾。ベトナムのタク外相は、7月末のタイ外相との会談で、3派連合政府からクメール・ルージュを排除することを条件に、シアヌーク殿下と交渉するかも知れないとほのめかしていたといわれる³⁸⁾。

しかし、1982年を通じて、民主カンボジア連合政府とベトナムおよびヘン・サムリン政権側との対話も、政治解決への具体的動きも何ら実現されたものはなかった。

(C) 国連での民主カンボジア支持の増大

82年夏から秋にかけて、成立直後の民主カンボジア連合政府側とベトナムおよびヘン・サムリン政権側は、ともに国連総会に向けて世界各国に自政権への支持働きかけを行なったが、10月25日、国連総会は民主カンボジア連合政府の代表権を賛成90(前年70)、反対29(前年37)、棄権26(前年40)で承認した。民主カンボジアへの支持が、連合政府の樹立によって大幅に増加したことが判る。

また同じ国連総会は ASEAN 諸国をはじめ45カ国共同提案によるカンボジアからの外国軍隊の撤退と政治解決を求めた決議案を、賛成105(前年100)、反対23(前年25)、棄権20(前年19)で採択した。ここでも賛成票は前年に比べて増加している。

こうした国連総会での投票結果は、民主カンボジア連合政府の樹立にイニシアチブをとった ASEAN 側の外交的勝利を示すものであり、ベトナム側に対するカンボジア問題政治解決への大きな圧力になったことは疑いない。

民主カンボジア連合政府の樹立は、ベトナムにとって決して「痛くもかゆくもない」(グエン・コ・タク外相)ことではなかったと云わざるをえない。

IV. 1983-84年の民主カンボジア連合政府

(1) 1983年の民主カンボジア連合政府

(A) カンボジア国内における軍事・政治情勢

83年1月から4月にかけて、カンボジア駐留ベトナム軍はタイ・カンボジア国境近くにある民主カンボジア連合政府構成反越3派の基地に大攻勢をかけ、その大部分を攻略したが、その際カンボジア・ゲリラを追った一部ベトナム軍がタイ領に越境しタイ軍と衝突するという事件も起っている。4月5日のベトナム外務省声明は、このたびの軍事行動を「ポル・ポト敗残軍、他のクメール反動の犯罪行為に対する懲罰である」と述べたが、西側報道ではこれを、3月にニューデリーで開かれた非同盟サミットでカンボジア代表の議席を空席とするとの決定をとりつけて一応外交的苦境を乗り切り国際世論の圧力をひとまずかわしたこと、反越3派の弱体とヘン・サムリン政権の実効支配を印象づけてASEANなどとの今後の対話を有利に進める基盤作りを行なうこと、などにあると観測していた。

事実4月12日にプノンペンで開催されたベトナム主導のインドシナ3国緊急外相会議は、5月に83年分の駐留ベトナム軍の部分撤退を行なうこと(5月2日～31日に実施)を声明するとともに、ASEANに対し域内対話を改めて呼びかけた。声明は交渉を通じての問題解決が「非同盟サミットの政治宣言の精神であり、ASEANの一部諸国の提案(ヘン・サムリン政権を除くベトナム・ラオスとASEANとの間でカンボジア問題打開のための協議を行なおうという同年3月のマレーシア提案を指す)にも合致している」と非同盟サミットをタテにした外交攻勢を行なった。しかし、これに対してASEAN側は従来通り、国連決議に基づくカンボジア問題の政治解決を図るべきだとの立場をとり、この提案に乗らなかった。

雨期に入って、カンボジアの反越3派はベトナム軍に攻撃された各陣地を再構築して、そのゲリラ活動を活潑化していった。クメール・ルージュはシエム・リアップ(Siem Reap)市への攻撃を行ない、8月にはコンボン・チュナン(Kompong Chnang)州でソ連人棉花専門家10人を殺害し、9月にはプノンペン―バタンバン間鉄道を攻撃している。

このように民主カンボジア連合政府側がその勢力強化とゲリラ活動活潑化に成功したについては、前述したような中国やASEAN諸国さらにはアメリカなどからの援助増大といった事情もあるが、ベトナムとヘン・サムリン政権によるカンボジア統治にも大きな原因があったとみられる。

83年に入ってから、カンボジアではベトナム軍がカンボジア人青年の徴募訓練を強化し始めたが、それに伴ってカンボジア各地に反ベトナム感情が広がり始めたとみられる。さらにカンボジア人の反ベトナム感情を刺激しているものに、ベトナム側が推進していたカン

ボジアへのベトナム人移住・植民政策、いわゆる「ベトナム化政策」があった。民主カンボジア連合政府のソン・サン首相によると、ベトナムは18万の駐留軍や政府顧問以外に、83年までに60万人のベトナム人移民をカンボジアに送り込んでおり、このままでいくとカンボジアはベトナムに呑み込まれてしまうと警告していた³⁹⁾。一方、ヘン・サムリン政権は83年半ばで国内のベトナム人居住者数を65,000人としているが、いかにも小さい数字である。ベトナム人の移住がカンボジア・ベトナム両民族の歴史的不信感を再燃させ、当局がこれに苦慮していることは、タイ軍部が入手した人民革命党書記局文書や内閣通達からも充分うかがわれる⁴⁰⁾。カンボジア人は反政府ゲリラとの接触を断つために団結村に強制移住させられ、村では村長はじめ役職者にはベトナム人が任命され、さらにはトンレ・サップ (Tonlé Sap) 湖の漁業権を奪われる、などのことに大きな不満を感じていた。このため生活苦のためというより、ベトナムとヘン・サムリン政権の支配を嫌ってタイ側に脱出して来る新しい政治難民が増えてきた⁴¹⁾。彼等は次第に民主カンボジア連合政府のソン・サン派やシアヌーク派の宣伝に耳を傾け始めた。

また、カンボジアの北西諸州では83年5月末からベトナム軍がヘン・サムリン政権の地方幹部で反政府勢力に好意を示す者や住民の反ベトナム行動を支持する者を取締り始めた。逮捕者は300人以上に及び⁴²⁾、この中にはシエム・リアップ州知事も含まれていた。

こうしたカンボジアの国内情勢は、次第に民主カンボジア連合政府側に有利な展開を見せ始めている。民主カンボジア連合政府のソン・サン首相は、連合政府樹立1周年に当り、連合政府側勢力がカンボジア国内深くに永久的活動基盤を持つに至ったと言明していた。

(B) 連合政府3派の動向

民主カンボジア連合政府構成の3派は、連合政府樹立後、クメール・ルージュは「共産軍」から「連合政府軍」へのイメージ・チェンジによる兵士徴募力の増大と引続いての大規模な中国援助の受け入れによって、またシアヌーク派とソン・サン派は中国やASEAN諸国からの新規軍事・経済援助の受け入れによって、各々自派勢力の強化に成功していた。西側諸国からの援助供与増大に期待をかけていたソン・サン派は、アメリカに対する直接軍事援助要請を行なったものの、これに失敗して失望感を深くしていた⁴³⁾。

ASEAN諸国から、連合政府樹立直後から強く要請のあったシアヌーク派とソン・サン派の合併は、1983年にはなお実現しなかったものの、両派の協力関係は強化された。83年7月、シアヌーク派には、新たにシアヌーク殿下の子息ラナリット殿下 (Norodom Ranariddh 前フランスのエク・アン・プロバンス大学政治学教授) の加入があり、同殿下は連合政府のソン・サン派政治家達に、またタイを始めとするASEANや西側諸国から好感され、高く評価された。そのため、従来からシアヌーク殿下への不信感を強く抱いているソン・サン首相の抵抗はあったものの、両派連絡役へのこのラナリット殿下の任命以後、次第にシアヌ

ーク派に対するソン・サン派の態度が軟化するに至った。その結果、両派は 83/84 年乾期には、合同作戦を展開したり、合同の在外事務所をもち、また共同の移動放送局「カンボジアの声」を設置するなど、協力関係を強めるに至った。

さて、このようにソン・サン派、シアヌーク派の 2 派が充実し互いに協力関係を強化してきたことは、クメール・ルージュの反発を招くところとなった。83 年 10 月初にはクメール・ルージュ軍がシアヌーク派の兵士 30 人を武装解除するなど、民主カンボジア連合政府 3 派間とくにクメール・ルージュによる他 2 派への敵対行為が頻発していることが伝えられた⁴⁴⁾。クメール・ルージュ側は勿論こうした事実を否定している。民主カンボジア連合政府内の軋轢は、シアヌーク大統領らが 83 年 5 月以来考えている連合政府構成 3 派とヘン・サムリン政権の代表をも含めた 4 派による「民族和解政府」の構想に、クメール・ルージュが反対しているためでもある。中国は反越 3 派の団結を強化するため、83 年 12 月に 3 派首脳を、同時に北京に招いて調整を図った。

なお同年 10 月の国連総会では、民主カンボジアの代表権は、ベトナムが修正案を出さず議決なしで承認され、また同総会での「カンボジアからの全外国軍隊の撤退と政治解決を要求する決議」案は、賛成 105、反対 23、棄権 20 の圧倒的多数で採択されている。

(2) 1984 年の民主カンボジア連合政府

(A) カンボジア国内の軍事・政治情勢

1984 年 1～4 月の乾期には、前年と異なりベトナム軍による反越 3 派ゲリラ拠点に対する大規模攻勢はなかった。当時ベトナムがカンボジア平和解決を考え始めたのではないかとの観測が高まり、実際 1 月 29 日のインドシナ 3 国外相会議での対 ASEAN 対話の呼びかけ、中国との関係改善への前向き姿勢の提示など、その徴候を示すと思われる動きもあったが、ついに何らかの具体的な政治解決案の提示という事態には進まなかった。

カンボジア国内では、ベトナム軍の攻撃手控えと反対に、小規模のゲリラ活動によるものとは云え、民主カンボジア連合政府軍—ボル・ポト軍や KPNLF 軍—による各地での攻勢が目立っていた。連合政府側は自派のゲリラ部隊が 1 月から 3 月にかけて、農村やジャングル地帯だけでなく、シム・リアップ、コンボン・トム (Kompong Thom)、プルサット (Pursat)、バツタンバン、コンボン・スプー (Kompong Speu) などの諸州の都市やベトナム軍駐屯地、空軍基地、燃料貯蔵所などを相次いで攻撃し、ベトナム兵を多数死傷させ兵器や燃料を破壊・炎上させたと発表しており、ヘン・サムリン政権側もこの時期敵側が 79 年以来最大の攻勢に出て国内地方諸都市を攻撃したことを認めている。これは連合政府諸勢力の勢力強化が本格化してきたことを明示するものといえよう。勿論こうした連合政府側の攻勢がベトナム軍に大損害を与え、戦局を連合政府側に有利に逆転させるほどの戦果をもたらした訳ではなかった。

5月以降雨期に入ると、今度は反対にベトナム軍が、ようやく本格的な軍事力として整備されてきたヘン・サムリン軍をも巻き込んで、大規模な兵力を動員して連合政府側への攻勢をかけ始めた。9月に雨期が小休止したこともあって、カンボジアでの戦闘は激化した。とくにこの頃からベトナム軍は雨期明け後にタイ国境方面のゲリラ拠点を攻撃するために、兵員・大砲などをタイ国境に向け増派し、これを阻止しようとするゲリラ側との間に激戦が続いた。そして乾期に入った84年11月以降、ベトナム軍はタイ国境方面に数万の兵力を集結し、戦車と大砲を動員して、連合政府3派のゲリラ基地に対してこれまでにない本格的な攻勢を開始した。

11月から翌85年1月初にかけてベトナム軍はソン・サン派の主要拠点のほとんどを攻略し、ついで1月末から2月中旬にかけてクメール・ルージュ派の拠点プノム・マライに攻撃を集中した。

このようにベトナム軍のタイ国境での乾期攻勢は、ソン・サン派には大打撃を与えたものの、クメール・ルージュ軍の被害は、同軍が拠点を死守せず早目に撤退して他所に転進したため、きわめて少なく、結局カンボジア戦争での基本的特徴であるクメール・ルージュ軍対ベトナム軍の対決という形態は、今後も当分変わらず継続されるものと考えられる。

なお84年の注目点として、81年ごろからようやく体制が整いつつあったヘン・サムリン軍が、ベトナム、ソ連、東欧諸国での訓練を終えて帰国した将兵を加えて一段と強化され、その戦闘参加がますます本格的になり戦争の「カンボジア化」(Khmerisation)が進行し始めた事実があげられるが、これは強い国際非難に対応するためにも近い将来行なわれるであろうベトナム軍撤退後をにらんで推進されているベトナム側のヘン・サムリン軍強化政策の一つの成果を示すものである。

この84年においても、ヘン・サムリン政権支配地域において、ベトナム人移民の増大傾向は続いたようで、民主カンボジア政府側では84年現在ですでに100万人に達したとの見方をする者もいる。いずれにしても、この問題はベトナム軍のカンボジア駐留と並んで次第にヘン・サムリン政権支配下カンボジア人住民の反ベトナム感情を強く刺激する要因になっていることは間違いない⁴⁵⁾。

(B) 連合政府3派間の協力と対立

84年1月、民主カンボジア連合政府は第4回閣議を国内で開催し、3派の団結強化を確認し合った。しかしその後の一年間を通じての実情は、3派間の協力体制は必ずしも円滑には進んでいないように思われる。

3派の兵力は、84年現在で、最大兵力をもつクメール・ルージュ軍が約5万人となり、ついで連合政府樹立後西側諸国の期待と支援のもとに急成長をとげつつあるソン・サン派KPNLFが武装兵約12,000人(ほかに未武装兵8,000人)に達しており、また前述したよ

うに 3 派軍で構成されるシアヌーク派民族軍も約 6,000 人 (ほかに未武装兵約 4,000 人) を数えるに至っていた。

これら諸勢力のうち、ソン・サン派とシアヌーク派の協力が 83 年後半以降見られるに至ったことはすでに前述したが、こうした両派の協力関係は 84 年を通じて一層推進された。例えば、2 月 8 日、連合政府の国防調整委員会が開かれた際、シアヌーク派とソン・サン派は 2 派の統合軍司令部を設立することとなり、そのため 4 月 3 日、両派の各参謀本部調整官としてソン・サン派のサク・ストサカン総司令官を任命しており、6 月初には彼を委員長とする 2 派軍事調整委員会が開かれた。

このように、シアヌーク派とソン・サン派の協力関係が進み、一方ベトナムがシアヌーク殿下への接近とクメール・ルージュ排除を強調し始めるといった情勢の中で、クメール・ルージュ派は他 2 派に対する警戒心を高めるに至った。たとえば、キュー・サンパン副大統領は、6 月 17 日、3 派連合政権樹立 2 周年記念インタビューで「我々は団結しなければならない。もし或る派が他の派を放棄したり、民主カンボジア (=クメール・ルージュ派) が他の側から排除されるようなことがあれば、これはカンボジア国家と人民にとって大きな誤りとなる。」と述べて⁴⁶⁾、シアヌーク派ソン・サン派の 2 派に対して警告を発している。

しかし、7 月 3 日から 6 日まで北京で連合政府の 3 首脳会談が行なわれ、連合政権内の団結を再確認したのと同時期、7 月 5 日にクメール・ルージュ軍がシアヌーク軍パトロール隊を攻撃するという事件が発生した。この他にも、6-7 月にかけて、クメール・ルージュ軍のソン・サン派軍とシアヌーク派軍に対する敵対行為が起っていた。

こうした事情を踏えて、シアヌーク大統領は 7 月 15 日、キュー・サンパン副大統領に書簡を送り、大統領辞任の意志を表明するに至ったが、8 月に入ってから国内 3 派間の会談や要請、ASEAN 側からの説得などが行なわれた結果、この辞職願いは取り下げられた。

その後連合政府 3 首脳は、国慶節参加のため 9 月末から 10 月初にかけて訪中したが、その際中国側はこれら 3 首脳に対して反越抵抗 3 派の団結を強く要求したという⁴⁷⁾。これに続いて、連合政府 3 首脳は揃って国連総会に出席したが、84 年度の民主カンボジア連合政府の代表権は、ベトナム側が修正案を出さず、表決に付されずに承認された。また ASEAN 諸国、日本などが共同提案した「カンボジアからの全外国軍隊の撤退と政治解決を要求する決議」案は、賛成 110、反対 22、棄権 18 の圧倒的多数で採択されている。

以上のような 84 年における動向をみても、連合政府 3 派間にかなりの不一致はあるものの、当面連合政府そのものが崩壊して下う危険性はまず無いとみられる。3 月にベトナム側から出された連合政府からの「ボル・ポト勢力排除」提案については、シアヌーク、ソン・サンの両者とともにこれを拒否しており、またシアヌーク殿下が提唱している 4 派構成「民族和解政府」構想の推進についても、8 月にフランスを介してベトナム、ヘン・サムリ

ン政権代表との接触工作を進めようとしたシアヌーク殿下の動きは、クメール・ルージュ派と中国の強い反対で結局実現をみずに終る⁴⁹⁾など、現在の連合政府3派体制は、中国やASEANなど諸外国からの強い歯止めもあり、ともかく維持できそうに思われる。

あ と が き

上述したところからも明らかなごとく、カンボジア問題をめぐる内外情勢はきわめて複雑な様相を呈しており、その解決は軍事的にも政治的にも、今のところ容易ではないと考えられる。

本稿で主として取り上げた民主カンボジアについても、82年に反越3派による連合政府の樹立に成功したものの、それ以後においても同政府構成3派間における主張と利害には対立点が多く、3派が完全な協調体制をとって直接の敵方であるベトナムやヘン・サムリン政権に立ち向かうといった状態にはない。連合政府をともかく維持しこれを支えているのは、まさしく中国・アメリカ・ASEANといった諸外国であり、同様のことはベトナム・ソ連に支えられたプノンペンのヘン・サムリン政権についても云える。しかも援助国間にも、中国とASEAN、ソ連とベトナムの間には意見の不一致点が多い。

かつて1950-60年代に東南アジアのオアシスと云われ平和だったこの国が域外超大国の世界戦略の犠牲になり、戦乱に巻き込まれてすでに15年を経た。この間カンボジア国民は波尔・ポト政権による異常な共産主義体制による恐怖政治をも体験している。同政権下での死者数はヘン・サムリン政権の1983年8月の発表では331万5000人⁴⁹⁾、筆者の推定では虐殺民および虐待死合わせて170万人に達している⁵⁰⁾。現在も国内の戦乱でつねに生命の危機にさらされ、食糧の欠乏に苦しんでいる多くのカンボジア一般国民のために、一日も早い問題の解決と平和の回復が望まれるところである。

注

- 1) カンボジア語の *Kampuchea* は全く *Cambodia* と同義語であるが、近年波尔・ポト政権や社会主義諸勢力によって、ナショナリズム意識を込めて国名に採用された。本稿では *Kampuchea* の日本語訳として、従来からすでに国名として一般化している「カンボジア」を用いることとする。
- 2) 高橋 保『現代カンボジア政治の分析』東京、1972年、pp. 123-125.
- 3) Grant Evans & Kelvin Rowley, *Red Brotherhood at War: Indochina since the Fall of Saigon*, London, 1984, p. 246.
- 4) *Ibid.*, p. 247. Linda Mason & Roger Brown, *Rice, Rivalry, and Politics: Managing Cambodian Relief*, Notre Dame, 1983, pp. 135-169.
- 5) 高橋 保「社会主義ベトナムの対ASEAN関係」『国際大学大学院国際関係学研究所研究紀要』創刊号、1983年3月、p. 34.
- 6) 『東南アジア月報』1979年9月号、pp. 51-52.

- 7) 『東南アジア月報』1979年12月号、pp. 57-58.
- 8) 同上。
- 9) G. Evans & K. Rowley, *op. cit.*, p. 251.
- 10) *Ibid.*, p. 249.
- 11) *Ibid.*, p. 248.
- 12) G. C. Gunn, "Resistance Coalitions in Laos," *Asian Survey*, March 1983, pp. 329-330.
- 13) Norodom Sihanouk, *Chroniques de guerre et d'espoir*, Paris, 1979, pp. 178-179.
- 14) 『東南アジア月報』1979年12月号、pp. 60-61.
- 15) 『東南アジア月報』1980年4月号、p. 57.
- 16) G. Evans & K. Rowley, *op. cit.*, p. 256.
- 17) *Ibid.*, p. 255.
- 18) *Far Eastern Economic Review* (以下では *FEER* と略称する) 12 October 1979, p. 36.
- 19) *Bangkok Post*, 16 December 1979.
- 20) G. Evans & K. Rowley, *op. cit.*, pp. 256-257.
- 21) *Ibid.*, p. 260.
- 22) 『東南アジア月報』1981年3月号、p. 40.
- 23) 高橋 保「カンボジア問題の現状と日本の役割」『カンボジア』第58号、1981年9月、pp. 3-5.
- 24) *Bangkok Post*, 25 November 1981.
- 25) 『東南アジア月報』1981年12月号、p. 44.
- 26) G. Evans & K. Rowley, *op. cit.*, p. 265.
- 27) 『東南アジア月報』1982年6月号、pp. 32-33.
- 28) 同上書、p. 33.
- 29) G. Evans & K. Rowley, *op. cit.*, p. 269.
- 30) *International Herald Tribune*, 13 October 1982.
- 31) 『アジア・中東動向年報 1983』東京、1984. p. 230.
- 32) 同上書、p. 211.
- 33) *FEER.*, 1 October 1982. p. 28.
- 34) Timothy Carney, "Kampuchea in 1982: Political and Military Escalation" *Asian Survey*, January 1983, p. 78.
- 35) 『東南アジア月報』1982年6月号、pp. 27-28.
木村哲三郎「カンボジア三派連合政府の成立」『アジアトレンド』No. 20, 1982年9月、p. 20.
- 36) 高橋 保「社会主義ベトナムの対ASEAN関係」p. 35.
- 37) *Indonesia Times* (Jakarta), 26 July 1982.
- 38) *Nation Review* (Bangkok), 1 August 1982.
- 39) 『アジア・中東動向年報 1984』東京、1985, p. 225.
- 40) *Le Monde*, 6 May 1983.
- 41) William Shawcross, *The Quality of Mercy: Cambodia, Holocaust and Modern Conscience*, London, 1984, pp. 418-419.
- 42) *Bangkok Post*, 4 July 1983. Elizabeth Becker, "Kampuchea in 1983: Further from Peace." *Asian Survey*, January, 1984, p. 44.
- 43) Elizabeth Becker, "Kampuchea in 1983," p. 41.
- 44) G. Evans & K. Rowley, *op. cit.*, pp. 271-272.
- 45) Michael Eiland, "Kampuchea in 1984: Yet Further from Peace," *Asian Survey*, January 1985, p. 112.

- 46) 『東南アジア月報』1984年6月号、p. 41.
- 47) *Bangkok Post*, 26 October 1984.
- 48) Nayan Chanda, "Sihanouk Stonewalled," *FEER*, November 1, 1984, pp. 28-32.
- 49) *FEER.*, *Asia 1984 Yearbook*, Hongkong, 1984, p. 143.
- 50) 高橋 保「ポル・ポト政権の階級分析と人口減」『アジア時報』1985年1月号、pp. 4-6.

SUMMARY

Democratic Kampuchea after the flight from Phnom Penh: 1979-1984

Tamotsu Takahashi

On 7 January 1979, Vietnamese troops occupied Phnom Penh and on 10 January set up a pro-Vietnamese regime (People's Republic of Kampuchea=PRK) headed by Heng Samrin. The Pol Pot regime (Democratic Kampuchea=DK) was forced to abandon the capital but continued anti-Vietnamese resistance activities in the western mountains and Thai border areas.

Despite their common distaste for the Communist DK (Khieu Samphan regime from December 1979), the Western powers and ASEAN continued to recognize it as the only legitimate government of Cambodia.

From autumn of 1980 onward, the ASEAN states and China, the DK's most important supporter, took the initiative to promote the formation of a united front of three anti-Vietnamese Cambodian resistance groups-DK (Khmer Rouge) and non-Communist groups such as Son Sann's faction (KPNLF) and Prince Sihanouk's supporters (FUNCINPEC).

The Coalition Government of Democratic Kampuchea (CGDK) was formed on 22 June 1982. Prince Norodom Sihanouk was appointed president, Khieu Samphan, the nominal Khmer Rouge leader, was named vice-president in charge of foreign affairs, and Son Sann prime minister.

The new Coalition government gained a significant victory on the issue of Cambodian credentials at the UN General Assembly. It further consolidated its international support with the General Assembly's acceptance of the ASEAN resolution on withdrawal of foreign troops from Cambodia.

Subsequently, the CGDK has increased in strength, accepting further military and economic aids from many countries including China and ASEAN states. Relations between the KPNLF and the Sihanoukists faction in the Coalition improved markedly during 1983-84. In contrast, relations between these two non-Communist factions and the Khmer Rouge remained unstable.

On the other hand, the Vietnamese and the PRK have endeavoured, in recent years, to maintain the illusion that a normal and independently functioning administration exists in Phnom Penh. Nevertheless, many Cambodians, including officials of the Heng Samrin regime itself, have been prepared to air their dissatisfaction with Vietnamese rule. The Vietnamese who liberated them from the brutal excesses of the Pol Pot regime, are now increasingly seen as colonizers.

In this situation, it seems probable that the number of people entertaining friendly sentiments toward the CGDK has been gradually increasing.